



平成 17 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 17 年 5 月 17 日

会社名 株式会社テレビ東京
コード番号 9411

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tv-tokyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅谷 定彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理局長 氏名 箕輪 新一

TEL (03)3432-1212

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

親会社等の名称 株式会社日本経済新聞社（コード番号）

親会社等における当社の議決権保有比率 33.34%

米国会計基準採用の有無 無

1 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（百万円未満は切り捨てて表示しております）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	118,027	8.0	5,566	50.4	5,515	44.5
16年3月期	109,332	1.0	3,700	36.5	3,816	36.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,060	198.7	148 59		7.5	7.2	4.7
16年3月期	1,024	18.4	50 59		2.8	5.2	3.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 81百万円 16年3月期 31百万円

期中平均株式数（連結） 17年3月期 19,954,524株 16年3月期 18,645,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高，営業利益，経常利益，当期純利益におけるパーセント表示は，対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	79,864	45,188	56.6	2,184	24
16年3月期	73,040	36,776	50.4	1,968	10

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 20,644,900株 16年3月期 18,645,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	8,785	2,563	3,197	11,077
16年3月期	3,919	3,798	2,985	1,657

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社（除外）0社 持分法（新規）0社（除外）0社

2 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,500	3,000	1,700
通期	118,600	6,000	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）164円69銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については添付資料の11ページをご参照ください。

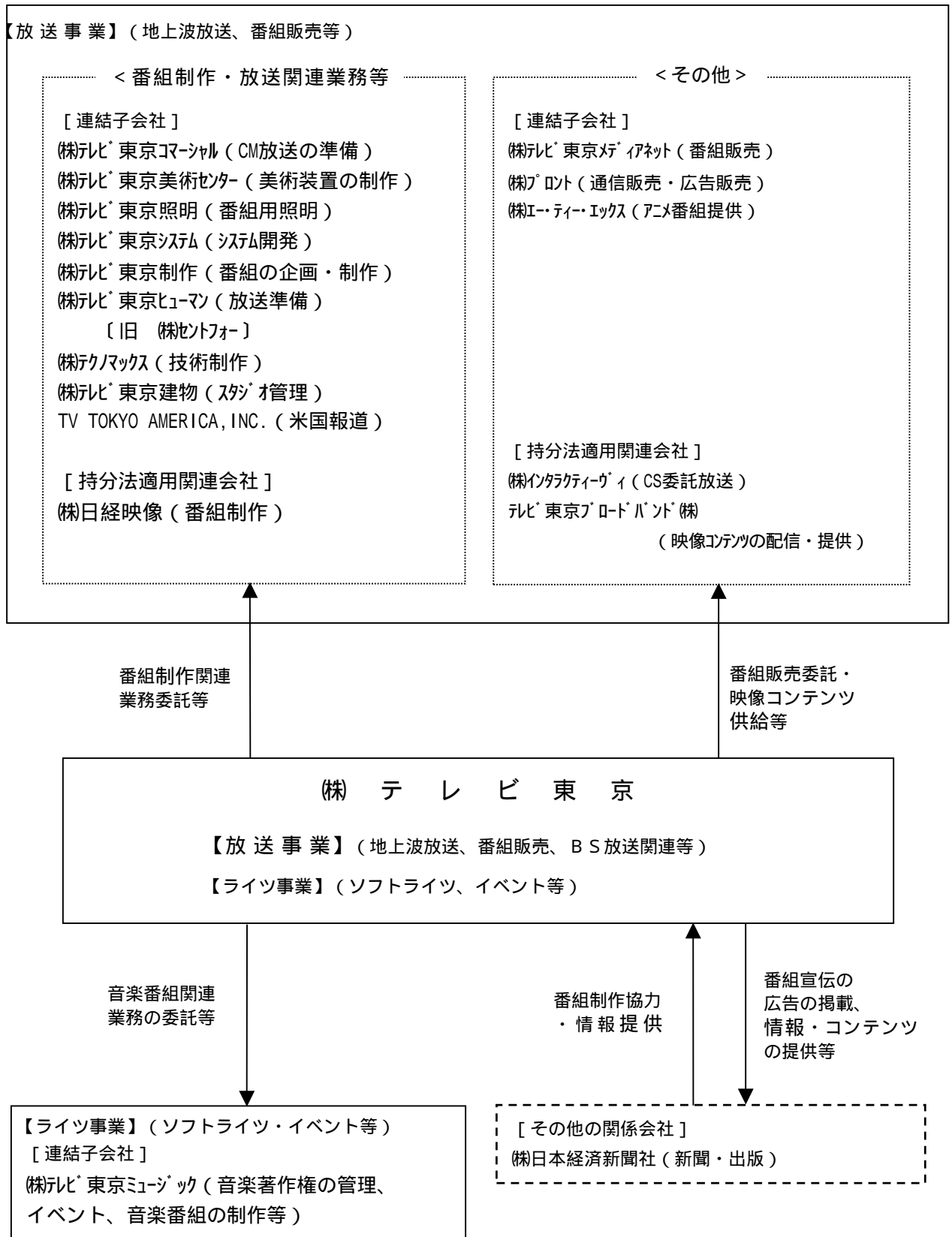
1 企業集団の状況

当社の企業集団(以下、「当社グループ」という。)は当社、子会社13社及び関連会社3社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利(以下、「周辺権利」という。)を利用する事業を中心としたライツ事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業集団の、事業の種類別セグメントの事業内容(セグメント情報の区分と同一)及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	関係会社
<放送事業> ・地上波放送、番組販売、BS放送 関連等	当社 (連結子会社) (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京照明 (株)プロント (株)テクノマックス (株)テレビ東京ヒューマン (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成16年4月1日に(株)セントフォーから商号変更して おります。 (持分法適用関連会社) (株)日経映像 (株)インタラクティブヴィ テレビ東京ブロードバンド(株)
<ライツ事業> ・ソフトライツ、イベント等	当社 (連結子会社) (株)テレビ東京ミュージック

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業の系統図



2 会社の経営の基本方針

1 会社の経営方針

当社は、放送事業者としての公共的使命、社会的責任を十分に認識し、魅力ある良質な番組を視聴者の皆様に提供し続けることで、社会とともに発展していくことを目指しております。

現在放送業界は、デジタル技術の革新や各種規制の緩和などによる新しいサービスが次々と産み出され、かつてない変革の時代を迎えております。一層厳しくなるメディア間競争に打ち勝つためには、より高い成長力と強い競争力を持たなくてはなりません。当社は、映像コンテンツ産業の基幹メディアである地上波テレビの優位性に新しいサービスや機能を加え、番組のマルチユース展開をさらに推し進めたビジネスモデルを構築していきます。

個性とクオリティ、それにパワー溢れる映像力を有する番組作りを徹底し、収益力を高め、規模は小さくとも「最良にして最強のキー局」となることで、「視聴者」「広告主」そして「株主」の皆様の期待に応えたいと存じます。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けています。放送事業という高い公共性を持つ業種であることから、長期的な経営基盤の充実にに向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元に努めること基本方針としています。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けての積極的な事業展開に備え、より一層財務体質の強化に充当したいと存じます。これらは将来的に当社の企業価値増大に大きく資するものと考えており、株主への利益還元に寄与するものと考えております。

3 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視しており、経営指標として「売上高営業利益率」を掲げています。中長期的な視点から、様々な経営環境に柔軟かつ積極的に対応し、持続的な収益性向上を実現することで、企業価値を高めていく所存です。

4 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、規模は小さくとも“最良にして最強のキー局”を標榜し、デジタル時代における番組制作力の更なる強化に取り組んでおります。

当社の収益性は向上しているものの、いまだ充分とはいえません。構造改革を推し進め、当社グループの総合力を高めるべく、以下の3つの重点施策を推進しています。

(1) 放送事業への経営資源の優先投入

売上構成比の約9割を占める放送事業部門の更なる強化を図っております。ライセンス事業やブロードバンド事業なども含め、当社の収益の源泉は、全て放送事業部門から派生しているからです。当社は、番組が皆様から支持されているかを顕すものとして、視聴率を大切なツールとして位

置付けています。視聴率を向上させることで媒体価値を高め、収益性を向上させます。

(2) ライツ事業の積極展開

地上波キー局の優位性を活かし、スポンサーニーズに柔軟に対応するとともに、マルチユース展開が可能となる新しい形態の番組開発を行っております。

国内のみならず欧米、アジアといったワールドワイドで事業展開が可能なアニメーションのライツ事業については、放送事業とライツ事業のシナジー効果を高めつつ、より一掃積極的に取り組んでいきます。

(3) メディア環境変化への対応

新たなメディア環境の変化に鋭敏かつ適切に対処することは、喫緊の経営課題ですが、あくまでも経済合理性に基づき、是々非々で対処していきます。当社グループという枠組みにとらわれず、あらゆる企業とのアライアンス等も視野に入れ、より効率的に取り組んでいきます。

特にブロードバンド事業については、戦略的分野と位置付け、積極的に経営資源の投入を図っています。放送事業部門との相乗効果を高めるとともに、ビジネスチャンスを確実に取り込んでいきます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、取引先、視聴者など各ステークホルダーを重視し、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査、会計監査人監査、内部監査を基軸に経営監視体制を構築しております。

(取締役・取締役会)

現在の取締役体制は、15名のうち2名を社外取締役としております。取締役会は、毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。

また、常務取締役以上を主なメンバーとした常務会を毎週1回開催し、定められた重要事項を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。さらに、常務取締役を中心に、商法に定める業務執行取締役を任命し、取締役の役割責任を明確化するとともに、取締役会における業務執行状況報告を義務づけ、その内容の充実を図ることにより、年度事業計画の進捗管理やガバナンス機能の向上に努め、経営目標の達成に向けた運営を図っております。

(監査役・監査役会)

現在の監査役体制は、4名のうち2名を社外監査役としております。

監査役会は、毎月1回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。また、取締役社長と定期的に会合を開催し経営課題に関し協議を行っております。会計監査人からは監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、内部監査担当者からも監査計画や監査結果の報告を受けるなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

(会計監査)

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の片山英木と矢野浩一の2氏で、補助者は公認会計士、会計士補、システム専門家等を中心に構成されております。

(内部監査)

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査機能を経営戦略局に設け、毎期監査計画を作成し、グループ企業を含めた業務監査を実施しております。内部監査担当は元役員が担い、経営戦略局長を内部監査担当補佐とし、2名を内部監査業務の補助役として運営しております。

(役員報酬及び監査報酬)

当期における取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	
取締役を支払った報酬	308百万円
監査役を支払った報酬	39百万円
計	348百万円
なお、社外取締役2名および社外監査役のうち1名には報酬は支払っておりません。	
監査報酬	
監査証明に係る報酬	18百万円
株式上場支援等に係る報酬	8百万円
計	26百万円

(コーポレート・ガバナンス体制とリスク管理)

上記の体制のほか、当社は、公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、番組の放送および制作に際しては、諸法令ならびに日本民間放送連盟や当社が定める諸基準・指針等に則り、事故およびその他の諸問題が発生しないよう注意を払っております。具体的には、放送番組審議会を設置・番組審査機能の充実、アニメ番組等の映像効果に関するガイドラインの公表・徹底、放送倫理要綱などによって事故およびその他の諸問題が発生しないように努めております。

また、コンプライアンスの充実に関しては、平成16年8月の株式上場の際し、インサイダー

取引の未然防止やコンプライアンスに関するセミナーを開催するとともに、法令および諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、平成16年11月にコンプライアンスの基準となる「テレビ東京グループ行動規範」を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図りました。また、同時に、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス委員会の下部機関として個人情報保護専門部会、セクシャルハラスメント防止対策専門部会及びコンプライアンス専門部会を設けるとともに、当社各局室及びグループ企業各社にコンプライアンス推進責任者を置くなど、実効性を高めるための基盤づくりを行いました。

今後とも、顧問弁護士との連携のもと、コンプライアンスの更なる向上に努めてまいります。

さらに、平成17年3月には番組制作現場でのコンプライアンスの徹底を図るため「番組制作ハンドブック」を作成、制作部門への周知とグループ企業各社・外部関係者等に配布し、遵守の依頼を行いました。

情報開示の充実については、株式上場を機に、当社の事業活動の状況や重要な業務執行・意思決定事項を適時、的確・公正に情報開示し、株主・投資家との信頼関係を構築するため、「IR情報開示ガイドライン」を改定し、取締役社長を委員長とする「IR委員会」を設置いたしました。

今後とも、以上のような施策を着実に推進することにより、企業価値の長期安定的な向上に努めてまいります。

6．親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社などが発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日本経済新聞社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.34%	非上場

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という）グループにおける放送メディア部門の中核企業として位置付けられています。日経グループは北海道から九州にかけて地上波テレビ局6局にてTXNネットワークを構成していますが、当社はTXNネットワークにおけるキー局として中心的役割を担っています。

また、当社の取締役2名と監査役1名は親会社等の取締役を兼務しておりますが、当社グループの事業運営に関しましては独自の意思決定を行っており、親会社等からの独立性は十分に確保されているものと考えております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に記載すべき重要性の高いものではありません。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概況

当期の日本経済は、円高や原油価格の高騰等を受け、企業の設備投資の伸びが鈍り、またIT関連分野で在庫調整の動きも見られるなど、企業活動がやや停滞したことから景気の踊り場を迎えました。しかし、個人所得に上昇の兆しが出始め、これまで低調に推移してきた個人消費が回復基調に乗りました。

平成16年の総広告費は、前年比3.0%増の5兆8千5百万円となり、4年ぶりに増加しました。マスコミ4媒体では、ラジオと雑誌が減少、新聞が0.6%の微増となる中、テレビ広告は4.9%増と高い伸びを記録しました(電通調べ)。日本経済の景気回復を受けてこれまで抑制気味だったテレビ広告活動が活発化したほか、アテネオリンピックや参議院選挙などがプラス要因となりました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は1,180億2千7百万円、前年同期比8.0%増となりました。営業利益は55億6千6百万円、前年同期比50.4%増となり、経常利益は55億1千5百万円、前年同期比44.5%増となりました。当期純利益は30億6千万円で、前年同期比198.7%の大幅増となりました。

また、当社は平成16年8月5日に東京証券取引所第1部へ上場いたしました。

セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当連結会計年度	前期比(%)	当連結会計年度	前期比(%)
放送事業	106,721	8.6	5,485	71.6
ライツ事業	12,082	2.1	245	60.1
消去または全社	776		164	
合計	118,027	8.0	5,566	50.4

(放送事業)

放送事業のうちタイム収入はアテネオリンピック、40周年大型特番など特番セールスが大幅増になるとともに、編成表の改革によりローカルセールスが伸び、606億7百万円、前年同期比6.1%増となりました。スポット収入も好況に支えられ、各月とも前年を上回り、276億7千5百万円、前年同期比12.8%増となりました。業種別では金融、飲料、自動車、デジタル家電等が好調でした。その結果、タイム収入、スポット収入ともに過去最高の売上を記録しました。

国内の番組販売収入は「なんでも鑑定団」等の系列外各局への料金引き上げや、番組販売料金の一部改定、系列局への新番組の販売が増加しました。海外番組販売は「遊戯王デュエルモンスターズ」が前期に引き続き好調を維持し、B・S・C・S向けの番組販売収入も大幅増となり、番組販売収入全体としては67億6千4百万円、前年同期比10.4%増となりました。

BS収入は前年同期比15.4%減の18億2千1百万円となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は1,067億2千1百万円、前年同期比8.6%の増収となりました。費用の面では、アテネオリンピック、40周年大型特番などにより番組制作費が増加しましたが、営業利益は54億8千5百万円、前年同期比71.6%増の大幅増益となりました。

(ライツ事業)

ソフトライツ収入は出資アニメの「遊戯王デュエルモンスターズ」や、ビデオゲームが好調に推移した「NARUTO」などが貢献するとともに、「ポケットモンスター」は商品化展開が前期に引き続き好調でした。映画投資部門では「ポケットモンスター2003」の興行が好調であったとともに、「TAXi 3」「インファナル・アフェア」のビデオ販売が好調でした。しかし、子会社であるテレビ東京ミュージックの音楽出版事業が振るわなかったため、ソフトライツ全体で102億8千9百万円、前年同期比3.8%減となりました。

イベント収入は「40周年記念」のタイトルを冠した「モネ・ルノワールと印象派展」「Play Without Words」「驚異の大恐竜展」「8人の女たち」等が不調でしたが、実績のある「たかの友梨エステティックシンデレラコンテスト」「NECカップ囲碁トーナメント」「モーニング娘。ミュージカル」「東急ジルベスターコンサート」が好調で、15億2千万円、前年同期比5.0%増となりました。

以上の結果、ライツ事業の売上高は120億8千2百万円、前年同期比2.1%の減収となりました。費用の面では前連結会計年度とほぼ同水準であったものの、音楽出版事業の不振が響き、営業利益は2億4千5百万円、前年同期比60.1%の減益となりました。

(2) 次期の見通し

当連結会計年度にあったアテネオリンピック、40周年大型特番に関するタイム収入が次期はなくなりますが、食品、飲料、金融、自動車を中心にスポット収入は好調を維持するものと考えております。また、番組制作費についてはアテネオリンピック、40周年大型特番に関するものがなくなるため、当連結会計年度と比べると減少となりますが、これらを除いたレギュラーベースでは増加し、視聴率アップを目指します。

その結果、平成17年度の通期の見通しにつきましては、売上高1,186億円（前年同期比0.5%増）、経常利益60億円（前年同期比8.8%増）、当期純利益34億円（前年同期比11.1%増）と、増収増益を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日	増減
流動資産	37,980	45,480	7,500
固定資産	35,060	34,384	675
総資産合計	73,040	79,864	6,824
流動負債	19,860	19,268	592
固定負債	15,599	14,618	980
少数株主持分	804	789	14
資本	36,776	45,188	8,412
負債、少数株主持分 及び資本合計	73,040	79,864	6,824

(流動資産)

流動資産は454億8千万円、前連結会計年度に比して75億円の増となっております。

これは主に、現金及び預金が110億7千7百万円、前期比94億1千9百万円の増となったこと及び、たな卸資産120億3千1百万円、前年同期比15億6千5百万円の減となったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は343億8千4百万円、前連結会計年度に比して6億7千5百万円の減となっております。

これは主に、デジタル化に伴う設備投資が前連結会計年度で落ち着き、当期は減価償却費が固定資産の取得額を上回ったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は192億6千8百万円、前連結会計年度に比して5億9千2百万円の減となっております。

これは主に、1年以内償還社債が当連結会計年度には計上されず、前期比10億円の減となったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は146億1千8百万円、前連結会計年度に比して9億8千万円の減となっております。

これは主に、長期借入金40億5千4百万円、前年同期比7億7千7百万円の減となったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は94億1千9百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は110億7千7百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがいずれも大幅な増加となったため、当連結会計年度末の資金残高も増加となりました。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成15.4.1～平成16.3.31	平成16.4.1～平成17.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919	8,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,798	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,985	3,197
現金及び現金同等物の増減額	2,864	9,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,657	11,077

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は87億8千5百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は55億1千5百万円と前年同期比37億1千万円増加するとともに、減価償却費26億7千7百万円がキャッシュ・フロー上は外部流出となっていないことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は25億6千3百万円の減少となりました。

これは主に、前年同期に引き続き地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得支出が23億6千3百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は31億9千7百万円の増加となりました。

これは主に、株式発行による収入が54億6千6百万円あったこと、社債の償還及び長期借入金の返済による支出があわせて18億2千8百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
株主資本比率(%)	50.4	56.6
時価ベースの株主資本比率(%)		90.2
債務償還年数(年)	2.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	36.1

(注1) 株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,657		11,077	
2 受取手形及び売掛金		21,115		20,862	
3 たな卸資産		13,597		12,031	
4 繰延税金資産		773		747	
5 その他		890		799	
貸倒引当金		54		38	
流動資産合計		37,980	52.0	45,480	57.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		7,987		7,930	
(2) 機械装置及び運搬具	2	5,416		4,455	
(3) 工具器具備品		265		327	
(4) 土地		4,368		4,368	
(5) 建設仮勘定		77		126	
有形固定資産合計		18,116	24.8	17,208	21.5
2 無形固定資産		1,678	2.3	1,410	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	7,357		8,119	
(2) 長期貸付金		200		170	
(3) 繰延税金資産		3,500		3,174	
(4) その他		4,206		4,301	
貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		15,265	20.9	15,765	19.7
固定資産合計		35,060	48.0	34,384	43.0
資産合計		73,040	100.0	79,864	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	4,179		4,239	
2		短期借入金	200		200	
3		1年以内返済予定 長期借入金	828		777	
4		1年以内償還予定社債	1,000		-	
5		未払費用	8,672		8,260	
6		未払法人税等	1,159		1,696	
7		繰延税金負債	4		3	
8		その他	3,815		4,091	
		流動負債合計	19,860	27.2	19,268	24.1
固定負債						
1		社債	3,900		3,900	
2		長期借入金	4,831		4,054	
3		退職給付引当金	6,336		6,238	
4		役員退職慰労引当金	468		384	
5		その他	62		41	
		固定負債合計	15,599	21.3	14,618	18.3
		負債合計	35,459	48.5	33,886	42.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	804	1.1	789	1.0
(資本の部)						
	5	資本金	6,784	9.3	8,910	11.2
		資本剰余金	5,343	7.3	8,684	10.9
		利益剰余金	24,136	33.1	26,683	33.4
		その他有価証券評価差額金	523	0.7	926	1.1
		為替換算調整勘定	13	0.0	16	0.0
	6	自己株式	-	-	0	0.0
		資本合計	36,776	50.4	45,188	56.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	73,040	100.0	79,864	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			109,332	100.0	118,027	100.0	
売上原価			76,909	70.3	81,207	68.8	
売上総利益			32,422	29.7	36,819	31.2	
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		7,258			7,323		
2 退職給付費用		141			270		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		163			127		
4 代理店手数料		15,271			17,105		
5 貸倒引当金繰入額		5			5		
6 賃借料		1,099			1,123		
7 減価償却費		189			447		
8 その他		4,592	28,722	26.3	4,850	31,253	26.5
営業利益			3,700	3.4	5,566	4.7	
営業外収益							
1 受取利息		10			11		
2 受取配当金		53			51		
3 持分法による投資利益		31			81		
4 賃貸料収入		141			107		
5 放送関連業務受託収入		40			39		
6 字幕放送助成金		55			33		
7 その他		160	493	0.4	120	446	0.4
営業外費用							
1 支払利息		344			241		
2 その他		32	377	0.3	255	496	0.4
経常利益			3,816	3.5	5,515	4.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		310	310	0.3	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損		127			-		
2 投資有価証券等評価損	2	2,193	2,321	2.1	-	-	-
税金等調整前当期純利益			1,805	1.7		5,515	4.7
法人税、住民税及び 事業税		2,011			2,385		
法人税等調整額		971	1,040	1.0	77	2,463	2.1
少数株主損失(加算)			259	0.2		7	0.0
当期純利益			1,024	0.9		3,060	2.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,343		5,343
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行				3,340	3,340
資本剰余金期末残高			5,343		8,684
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,460		24,136
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,024	1,024	3,060	3,060
利益剰余金減少高					
1 配当金		279		434	
2 役員賞与		68	347	78	513
利益剰余金期末残高			24,136		26,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,805	5,515
2		減価償却費	1,812	2,677
3		退職給付引当金の増減額(減少：)	328	97
4		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	132	84
5		貸倒引当金の増減額(減少：)	122	15
6		受取利息及び受取配当金	64	63
7		支払利息	344	241
8		有形固定資産除却損	127	30
9		投資有価証券売却益	310	0
10		投資有価証券等評価損	2,193	42
11		持分法による投資損益(利益：)	31	81
12		売上債権の増減額(増加：)	1,556	252
13		たな卸資産の増減額(増加：)	1,041	1,565
14		仕入債務の増減額(減少：)	1,189	59
15		未払費用の増減額(減少：)	1,704	410
16		前受金の増減額(減少：)	100	982
17		役員賞与の支払額	70	80
18		その他	402	277
		小計	5,525	10,811
19		利息及び配当金の受取額	66	66
20		利息の支払額	346	243
21		法人税等の支払額	1,326	1,848
		営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919	8,785

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		410	
2		1,584	2,363
3		1,418	85
4		1,478	47
5		361	0
6		21	30
7		112	97
		3,798	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		230	
2		4,100	1,000
3		865	828
4		2,500	
5			5,466
6			0
7		279	434
8		10	5
		2,985	3,197
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		2,864	9,419
		4,522	1,657
		1,657	11,077

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)セントフォー (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成16年4月1日に(株)テレビ東京ヒューマンに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブヴィ なお、(株)アンテニユールについては、期末に清算されたため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の主要な会社名 当社は関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブヴィ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の主要な会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 制作勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに係る旧制度の終了部分に係る退職給付引当金と確定拠出年金制度への移管予定額との差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、当連結会計年度において一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金利息 ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以降5年間で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な場合には発生年度の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 2,673百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 12,641百万円</p> <p>工具器具備品 800百万円</p> <hr/> <p>計 16,115百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 3,079百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,191百万円</p> <p>工具器具備品 833百万円</p> <hr/> <p>計 18,103百万円</p>
<p>2 機械装置及び運搬具の当連結会計年度末取得価額からは国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額31百万円が控除されております。</p>	<p>2</p>
<p>3 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 538百万円</p>	<p>3 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 635百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が2,097百万円あります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,792百万円あります。</p>
<p>5 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 18,645,000株</p>	<p>5 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 20,645,000株</p>
<p>6</p>	<p>6 自己株式数</p> <p>普通株式 100株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 84百万円であります。</p> <p>2 投資有価証券等評価損の内訳</p> <table data-bbox="252 533 786 631"><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,174百万円</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,193百万円</td></tr></table>	投資有価証券評価損	2,174百万円	ゴルフ会員権評価損	18百万円	計	2,193百万円	<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 57百万円であります。</p> <p>2</p>
投資有価証券評価損	2,174百万円						
ゴルフ会員権評価損	18百万円						
計	2,193百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,657百万円	現金及び預金 11,077百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 1,657百万円	現金及び現金同等物 11,077百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,195</td> <td>2,699</td> <td>3,495</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,758</td> <td>804</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>297</td> <td>170</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,251</td> <td>3,674</td> <td>4,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,195	2,699	3,495	工具器具備品	1,758	804	954	無形固定資産	297	170	127	合計	8,251	3,674	4,577	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,843</td> <td>3,741</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>988</td> <td>607</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>242</td> <td>141</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,075</td> <td>4,490</td> <td>3,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,843	3,741	3,102	工具器具備品	988	607	381	無形固定資産	242	141	100	合計	8,075	4,490	3,584
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	6,195	2,699	3,495																																						
工具器具備品	1,758	804	954																																						
無形固定資産	297	170	127																																						
合計	8,251	3,674	4,577																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	6,843	3,741	3,102																																						
工具器具備品	988	607	381																																						
無形固定資産	242	141	100																																						
合計	8,075	4,490	3,584																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 1,422百万円	1年内 1,097百万円																																								
1年超 3,268百万円	1年超 2,542百万円																																								
合計 4,691百万円	合計 3,640百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 1,295百万円	支払リース料 1,447百万円																																								
減価償却費相当額 1,252百万円	減価償却費相当額 1,373百万円																																								
支払利息相当額 64百万円	支払利息相当額 72百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,431	2,322	890
小計	1,431	2,322	890
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	0
その他	50	41	8
小計	51	41	9
合計	1,482	2,363	881

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
361	310	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,454
合計	4,454

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,432	3,996	1,564
小計	2,432	3,996	1,564
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
その他	50	44	6
小計	50	44	6
合計	2,483	4,041	1,557

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,443
合計	3,443

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「市場リスク管理規程」に従い、経理局財務部に集中しております。また、この規程を受けた「リスク別管理要領」に基づいた業務を遂行しております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の特定退職金共済制度については1社が、中小企業退職金共済制度については5社が採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については11社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型の厚生年金基金に連結子会社2社が加入しております。また、適格退職年金については4社が採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,015百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,679百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,336百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,336百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,015百万円	年金資産	2,679百万円	未積立退職給付債務(+)	6,336百万円	退職給付引当金()	6,336百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の特定退職金共済制度については1社が、中小企業退職金共済制度については5社が採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については11社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型の厚生年金基金に連結子会社2社が加入しております。また、適格退職年金については4社が採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年3月に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度(金利変動型)へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ、平成17年4月1日に移行する旨決定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,837百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,017百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,819百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,238百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注2) 当社において「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が決定されたことに伴い、過去勤務債務が624百万円発生しており、当連結会計年度において過去勤務債務の処理方法に従い処理をしております。</p> <p>(注3) 退職一時金制度から確定拠出年金への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(退職給付引当金)の減少</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移管予定額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,695百万円</td> </tr> </table> <p>なお、移管予定額の2,695百万円は4年間で移管する予定であり、当連結会計年度末時点の未移管額は「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p>	退職給付債務	9,837百万円	年金資産	3,017百万円	未積立退職給付債務(+)	6,819百万円	未認識過去勤務債務	619百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円	退職給付引当金(+ +)	6,238百万円	退職給付債務(退職給付引当金)の減少	2,657百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円	確定拠出年金制度への移管予定額	2,695百万円
退職給付債務	9,015百万円																										
年金資産	2,679百万円																										
未積立退職給付債務(+)	6,336百万円																										
退職給付引当金()	6,336百万円																										
退職給付債務	9,837百万円																										
年金資産	3,017百万円																										
未積立退職給付債務(+)	6,819百万円																										
未認識過去勤務債務	619百万円																										
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円																										
退職給付引当金(+ +)	6,238百万円																										
退職給付債務(退職給付引当金)の減少	2,657百万円																										
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円																										
確定拠出年金制度への移管予定額	2,695百万円																										

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	500百万円	利息費用	160百万円	数理計算上の差異の処理額	319百万円	退職給付費用(+ +)	341百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	447百万円	利息費用	162百万円	数理計算上の差異の処理額	27百万円	過去勤務債務の費用処理額	5百万円	退職給付費用(+ + +)	642百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円	計(+)	681百万円
勤務費用	500百万円																						
利息費用	160百万円																						
数理計算上の差異の処理額	319百万円																						
退職給付費用(+ +)	341百万円																						
勤務費用	447百万円																						
利息費用	162百万円																						
数理計算上の差異の処理額	27百万円																						
過去勤務債務の費用処理額	5百万円																						
退職給付費用(+ + +)	642百万円																						
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円																						
計(+)	681百万円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td colspan="2">過去勤務債務の額の処理年数：10年定額法処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理		過去勤務債務の額の処理年数：10年定額法処理					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	0.0%																						
数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理																							
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	0.0%																						
数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理																							
過去勤務債務の額の処理年数：10年定額法処理																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 543百万円 未払事業税 119百万円 制作勘定 56百万円 貸倒引当金 10百万円 たな卸資産の未実現利益消去 19百万円 その他 27百万円 繰延税金資産小計 776百万円 繰延税金負債 未収還付事業税 2百万円 繰延税金負債合計 2百万円 繰延税金資産の純額 773百万円 流動負債 繰延税金負債 債権債務消去に伴う 貸倒引当金の修正 4百万円 繰延税金負債合計 4百万円 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 2,296百万円 役員退職慰労引当金 186百万円 ソフトウェア 191百万円 投資有価証券 865百万円 ゴルフ会員権 101百万円 繰越欠損金 457百万円 固定資産の未実現利益消去 162百万円 その他 55百万円 繰延税金資産小計 4,316百万円 評価性引当額 457百万円 繰延税金資産合計 3,859百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 358百万円 繰延税金負債合計 358百万円 繰延税金資産の純額 3,500百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 531百万円 未払事業税 138百万円 制作勘定 18百万円 貸倒引当金 0百万円 たな卸資産の未実現利益消去 13百万円 その他 46百万円 繰延税金資産小計 750百万円 繰延税金負債 未収還付事業税 2百万円 繰延税金負債合計 2百万円 繰延税金資産の純額 747百万円 流動負債 繰延税金負債 債権債務消去に伴う 貸倒引当金の修正 3百万円 繰延税金負債合計 3百万円 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 2,337百万円 役員退職慰労引当金 157百万円 ソフトウェア 172百万円 投資有価証券 850百万円 ゴルフ会員権 93百万円 繰越欠損金 492百万円 固定資産の未実現利益消去 129百万円 その他 62百万円 繰延税金資産小計 4,296百万円 評価性引当額 492百万円 繰延税金資産合計 3,804百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 630百万円 繰延税金負債合計 630百万円 繰延税金資産の純額 3,174百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.65% 評価性引当損 10.50% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.03% 住民税均等割 0.63% 加算税・延滞税等 3.99% 法定実効税率の変更 0.99% IT投資促進減税 11.70% その他 4.10% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.62%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.03% 評価性引当損 0.63% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.04% 住民税均等割 0.20% 加算税・延滞税等 0.31% 持分法による投資利益 0.60% その他 0.64% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.66%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,323	12,008	109,332		109,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	969	333	1,302	(1,302)	
計	98,293	12,341	110,635	(1,302)	109,332
営業費用	95,096	11,727	106,824	(1,191)	105,632
営業利益	3,197	613	3,811	(111)	3,700
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	44,704	3,807	48,512	24,528	73,040
減価償却費	1,483	11	1,494	318	1,812
資本的支出	2,897	0	2,897	287	3,185

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は111百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,638百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,155	11,872	118,027		118,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	209	776	(776)	
計	106,721	12,082	118,803	(776)	118,027
営業費用	101,235	11,837	113,073	(611)	112,461
営業利益	5,485	245	5,730	(164)	5,566
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	41,293	3,521	44,814	35,049	79,864
減価償却費	2,351	7	2,359	317	2,677
資本的支出	1,167	8	1,176	362	1,539

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は164百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,090百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。